



2016年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2016年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2016年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期第3四半期の連結業績 (2015年3月1日～2015年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第3四半期	167,704	13.4	29,830	4.7	28,109	0.3	14,944	△6.2
2015年2月期第3四半期	147,868	15.4	28,501	△5.6	28,023	△5.4	15,936	△9.6

(注) 包括利益 2016年2月期第3四半期7,636百万円 (△63.3%) 2015年2月期第3四半期20,795百万円 (△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第3四半期	65.58	65.55
2015年2月期第3四半期	69.94	69.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第3四半期	984,305	335,764	33.7
2015年2月期	900,957	332,536	36.4

(参考) 自己資本 2016年2月期第3四半期 331,945百万円 2015年2月期 327,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2016年2月期	—	11.00	—		
2016年2月期 (予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2016年2月期の連結業績予想 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	16.7	44,500	6.3	42,000	2.0	24,600	0.4	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期3Q	227,898,177株	2015年2月期	227,890,747株
② 期末自己株式数	2016年2月期3Q	39,691株	2015年2月期	38,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期3Q	227,855,226株	2015年2月期3Q	227,848,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2016年1月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月8日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等、明るい兆しが見受けられましたが、消費者物価の上昇により消費者マインドの持ち直しには足踏み状態が見られております。インバウンド消費が拡大する一方で、国内の個人消費については本格的な回復に至っておらず、小売業界は厳しい状況が続いております。

ショッピングセンター（SC）業界におきましては、新規SCの大型化が進み、SC間競争が進展しています。

このような状況の中、当社は、国内において、地域特性に対応したコンセプトに基づくモール開発を推し進め4モールのオープンしました。既存モールでは、積極的なリニューアルの実施やマーケットに対応した販促施策の展開により、集客力向上に取り組んでいます。

海外事業におきましては、中国・アセアン地域において、好調に推移している既存モールのさらなる集客向上に取り組むとともに、新たに中国で3モール、インドネシアでは1号店、ベトナムでは3号店をオープンする等、事業基盤の確立に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,677億4百万円（対前年同期比113.4%）となり、営業原価が事業規模拡大により1,208億4千8百万円（同116.8%）となった結果、営業総利益は468億5千6百万円（同105.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は170億2千5百万円（同107.3%）となった結果、営業利益は298億3千万円（同104.7%）と増益となりました。

営業外収益は17億4千5百万円（同111.1%）、営業外費用が為替差損の計上もあり34億6千6百万円（同169.2%）となった結果、経常利益は281億9百万円（同100.3%）となりました。

特別損失に、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール寝屋川（大阪府寝屋川市）およびイオンモール藤井寺（大阪府藤井寺市）の閉店に係わる費用18億3千8百万円（減損損失6億8千6百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額11億5千2百万円）を計上したこと等により、四半期純利益は、149億4千4百万円（同93.8%）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内事業は、営業収益1,572億9千1百万円（対前年同期比109.9%）、営業利益335億4千6百万円（同106.3%）となりました。

新規モールにつきましては、3月にJR旭川駅に直結するイオンモール旭川駅前（北海道旭川市）、4月に本格的リゾートモールをコンセプトとしたイオンモール沖縄ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）、7月にイオンモールとなみ（富山県砺波市）をオープンしました。日本有数の観光地にオープンしたイオンモール旭川駅前、イオンモール沖縄ライカムでは、訪日外国人旅行客向けのサービスを強化しており、イオンモール沖縄ライカムでは、7月より大手旅行会社9社との提携による海外団体ツアー受け入れをスタートする等、インバウンド需要の取り込みを強化しています。

イオンモールとなみは、街づくりが進められるエリアにおいて、2013年に営業を終了したイオン砺波店跡地にオープンしたもので、3世代ファミリー、特に子育て世代に対応したテナントを集積しています。

当第3四半期会計期間には10月にイオンモール四條畷（大阪府四條畷市）をオープンしました。当モールは、大阪市近郊の四條畷市と寝屋川市の市境に位置しており、都市型ショッピングモールとして“オトナの女性”をターゲットとして高感度なファッションやコスメ、雑貨等、感度・質感・トレンドにこだわりのオトナ世代に向けたラインナップを実現しています。また、2Fレストラン街と3Fフードコートと、共通モチーフである「樹木」で縦軸に繋ぎ、一連した空間構成として創り上げ、1F食物販ゾーンでは地域最大級となる51店舗のテナントを集積し、食に関する空間を拡充しています。

<当第3四半期連結累計期間における国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール旭川駅前	北海道	2015年3月
イオンモール沖縄ライカム	沖縄県	2015年4月
イオンモールとなみ	富山県	2015年7月
イオンモール四條畷	大阪府	2015年10月

既存モールでは、社会行事対応型の販促企画の展開、究極のローカライズとして行った地域イベントやモール独自のイベントの開催等により、集客力向上に努めました。

また、当第2四半期累計期間に実施した6モールに続き、当第3四半期会計期間においても既存5モールのリニューアルを実施しました。

4月に、第1期リニューアルを実施したイオンレイクタウン（埼玉県越谷市）では、11月に第2期リニューアルを実施しました。第1期リニューアルでは、kaze・mori・アウトレットを含めたイオンレイクタウン全体で352店舗、第2期では157店舗を刷新し、全体の70%以上となる509店舗をリニューアルしました。また、第2期リニューアルではkazeとアウトレットを繋ぐブリッジを新設し、全体の回遊性を高める等、ハード、ソフト両面において大規模な活性化を行い、好調に推移しています。

<当第3四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ① (注1)	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 (①+②)
イオンモール高岡	富山県	3月6日	130	17 (10)	32	49
イオンモール伊丹	兵庫県	3月20日	150	14 (6)	47	61
イオンモール草津	滋賀県	3月20日	190	43 (26)	88	131
イオンモール都城駅前	宮崎県	4月17日	100	10 (2)	31	41
イオンモール広島府中	広島県	7月10日	200	19 (13)	3	22
イオンモール広島祇園	広島県	9月18日	130	37 (14)	50	87
mozoワンダーシティ	愛知県	9月18日	230	80 (30)	83	163
イオンモール盛岡	岩手県	9月19日	120	18 (14)	28	46
イオンモール千葉ニュータウン	千葉県	10月9日	180	26 (5)	43	69
イオンレイクタウン (注2)	埼玉県	4月24日	710	193 (96)	159	352
		11月20日		77 (31)	80	157
イオンモール橿原	奈良県	11月27日	230	40 (34)	76	116

(注1) () 内は、新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

(注2) イオンレイクタウンは、当社が管理・運営するkaze及び当社がイオンリテール(株)よりプロパティマネジメント受託にて管理・運営しているmori・アウトレットを含めた全体数値

②海外事業

(中国事業)

中国事業は、営業収益77億9千5百万円(対前年同期比186.4%)、営業損失29億9千4百万円(前第3四半期連結累計期間は23億6千3百万円の営業損失)となりました。

中国事業におきましては、5月に江蘇省2号店イオンモール蘇州園区湖東(蘇州市)、9月に北京2号店イオンモール北京豊台(北京市)、11月に浙江省1号店イオンモール杭州良渚新城(杭州市)をオープンし、9モール体制となりました。

イオンモール北京豊台は、北京の主要幹線道路である南4環路から南へ約1kmに位置する豊台区エリアに位置しています。当該エリアは、中国大手企業本社が集積する等、著しい発展が期待でき、当モールは都市型ライフスタイルの提案をテーマとしたコンセプトゾーンを各フロアで展開し、テナントは北京市豊台区初出店80店舗を含む180店舗で構成しています。

イオンモール杭州良渚新城は、杭州市中心部から北西へ約15km、杭州市が進める都市拡大計画により開発が進む良渚新城地区に位置しています。当社では、江蘇省及び浙江省を中国事業の重点エリアの一つとして出店を進めており、当モールは同エリアにおける3号店、浙江省では1号店となります。「自然を纏う建築」をテーマに水の流れをイメージした建物デザインで開放的なモール空間を創りあげ、杭州市最大規模となるキッズゾーンやシネマコンプレックス、飲食ゾーンを展開し、テナントは浙江省・杭州市初出店46店舗を含む180店舗で構成しています。

北京市・天津エリアの既存モールも、専門店売上、客数が前期を上回って推移しており、2014年12月にオープンした湖北省1号店のイオンモール武漢金銀潭（武漢市）も、オープン1年の来店客数が1,500万人を超え、好調に推移しています。

なお、8月12日に中国・天津市「濱海新区」で発生した爆発事故により、現場から約2kmの場所に位置するイオンモール天津TEDA（天津市）が建物の一部に損傷を受け営業を休止しておりましたが、9月20日にGMS「イオン」が食品等の生活必需品の販売を再開し、11月1日より専門店ゾーンも含む全館で営業を再開しました。

（アセアン事業）

アセアン事業は、営業収益26億1千7百万円（対前年同期比493.1%）、営業損失7億2千9百万円（前第3四半期連結累計期間は6億8千2百万円の営業損失）となりました。

アセアン事業におきましては、10月にベトナム3号店、ハノイエリア1号店となるイオンモール ロンビエン（ハノイ市）をオープンし、アセアン地域としては5モール体制となりました。

イオンモール ロンビエンは、ハノイ市中心部から東へ約5km、道路整備や住宅開発が進む新興住宅エリアのロンビエン地区に位置しています。テナントはハノイ市初出店35店舗を含む180店舗で構成しており、ベトナム国内最大級のシネマコンプレックス、10代の若者向けアミューズメント、キッズ向け室内遊園地等のエンターテインメントの充実に加え、1階にはオープンテラスを配置した開放的なカフェ・レストランを12店舗、3階には18店舗からなるオープンレストランゾーン及びベトナムフードコートとワールドフードコート2つのテーマで構成するハノイ最大級となる2,000席のフードコートを展開し、飲食ゾーンを強化しています。

カンボジアでは、2014年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）は想定を大きく上回る集客で推移しており、オープン1年の来店客数が1,500万人を超えました。

インドネシアでは、本年5月にオープンした1号店のイオンモールBSD CITY（バンテン州タンゲラン県）も好調に推移しています。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しています。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めていきます。

<当第3四半期連結累計期間における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州園区湖東	江蘇省蘇州市	2015年5月
	イオンモール北京豊台	北京市豊台区	2015年9月
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市	2015年11月
インドネシア	イオンモールBSD CITY	バンテン州タンゲラン県	2015年5月
ベトナム	イオンモール ロンビエン	ハノイ市	2015年10月

※海外現地法人の決算期は12月末。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して833億4千7百万円増加し、9,843億5百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,286億7百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により232億9千8百万円、有形固定資産売却により331億9千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して801億1千9百万円増加し、6,485億4千万円となりました。これは、社債の純増額が300億円、短期借入金が356億6千7百万円、コマーシャル・ペーパーが200億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が172億1千3百万円、未払法人税等が51億4千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億2千8百万円増加し、3,357億6千4百万円となりました。これは、四半期純利益149億4千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して47億7千4百万円減少した624億4千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、466億7千6百万円（前第3四半期連結累計期間688億3千7百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が254億3千2百万円（同278億8千2百万円）、減価償却費が232億9千8百万円（同218億9千1百万円）となる一方で、前連結会計年度末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第3四半期連結累計期間となったこと等による専門店預り金の減少額が8億9千4百万円（同402億9千6百万円の増加）、法人税等の支払額が170億2千4百万円（同257億5千8百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,266億8千7百万円（同1,027億6千6百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール木更津やイオンモール多摩平の森の設備代金、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール沖縄ライカムの設備代金の支払等により、有形固定資産の取得による支出が1,562億6千1百万円（同1,367億6千4百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が102億7千5百万円（同140億4千4百万円）、有形固定資産の売却による収入が331億9千7百万円（同125億6千4百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、766億2千7百万円（同353億9千万円）となりました。主な要因は社債の発行による収入が300億円（同400億円）、長期借入れによる収入が241億1千3百万円（同314億6千1百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が557億8千万円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が226億8千4百万円（同89億3千1百万円）、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出が60億7百万円、配当金の支払額が50億1千2百万円（同50億1千2百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では、12月にイオンモール常滑（愛知県常滑市）をオープンしました。当モールは、広大な敷地を活かし、スケートリンクやアスレチック等のアクティビティ施設を外部ゾーンで展開する他、中部国際空港に近い立地を活かしたインバウンド対応を強化しました。

既存モールでは、イオンモール筑紫野（福岡県筑紫野市）において、10月、11月に実施した既存棟リニューアルに続き、12月に増床棟「パープルモール」をオープンしました。当モールは総賃貸面積80,000㎡（11,000㎡増）、テナント数210店舗（30店舗増）となりました。商圈変化に対応した新たなゾーニングプランを策定し、新規テナントの導入に加え、既存テナントの移転・改装等によりモール全体を刷新しています。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上・売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めていきます。

<第4四半期以降の国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール常滑	愛知県	2015年12月

中国事業では、12月に湖北省2号店イオンモール武漢経開（武漢市）、広東省1号店イオンモール広州番禺広場（広州市）をオープンしました。

イオンモール武漢経開は、武漢市南西部で副都心エリアとして都市開発が進む「経済技術開発区」に出店するもので、武漢市最大規模となる施設面積27万㎡を有する中国における当社のフラッグシップモールです。

イオンモール広州番禺広場は、広州市の中心市街地から南へ約20km、約190万人の人口を有する番禺区に出店するもので、エリア最先端のトレンドを発信する都市型モールです。

中国においては、江蘇省3号店となるイオンモール蘇州新区（蘇州市）を1月にオープンするとともに、北京・天津、江蘇省・浙江省、湖北省、広東省の4エリアを中心としたドミナント出店を引き続き進めていきます。

アセアン事業におきましては、インドネシアでは1号店に続く出店として、10月にイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ）及び（仮称）イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区ボゴール）を建築着工しました。ベトナム、カンボジアにおいても新規モールオープンに向けた準備を進めるとともに、管理・運営ノウハウの向上を推し進め、収益拡大を図っていきます。

<第4四半期以降の海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール武漢経開	湖北省武漢市	2015年12月
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市	2015年12月
	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市	2016年1月

※出店計画は日本の会計年度で記載。中国現地法人の決算期は12月末。

2016年2月期通期業績予想につきましては、2015年4月9日に公表いたしました「2015年2月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,340	66,060
営業未収入金	4,724	4,662
その他	31,526	41,787
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	103,572	112,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,470	457,459
土地	196,690	213,003
その他(純額)	74,659	84,588
有形固定資産合計	689,820	755,051
無形固定資産	3,830	3,781
投資その他の資産		
差入保証金	40,407	41,955
その他	63,356	71,052
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	103,734	112,980
固定資産合計	797,385	871,814
資産合計	900,957	984,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,848	15,642
短期借入金	—	35,667
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	24,709	37,885
未払法人税等	9,436	4,296
専門店預り金	47,598	46,671
賞与引当金	814	1,372
役員業績報酬引当金	94	57
店舗閉鎖損失引当金	645	1,797
その他	114,313	101,769
流動負債合計	209,461	265,357
固定負債		
社債	65,200	95,000
長期借入金	163,889	152,891
退職給付に係る負債	400	350
資産除去債務	9,169	9,633
長期預り保証金	117,701	121,529
その他	2,598	3,777
固定負債合計	358,959	383,183
負債合計	568,421	648,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,207	42,214
資本剰余金	42,516	42,522
利益剰余金	216,223	226,131
自己株式	△99	△101
株主資本合計	300,847	310,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,367
為替換算調整勘定	25,938	19,938
退職給付に係る調整累計額	△138	△128
その他の包括利益累計額合計	26,861	21,177
新株予約権	169	199
少数株主持分	4,658	3,619
純資産合計	332,536	335,764
負債純資産合計	900,957	984,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
営業収益	147,868	167,704
営業原価	103,494	120,848
営業総利益	44,374	46,856
販売費及び一般管理費	15,872	17,025
営業利益	28,501	29,830
営業外収益		
受取利息	396	415
受取退店違約金	489	621
為替差益	493	—
その他	190	708
営業外収益合計	1,570	1,745
営業外費用		
支払利息	1,748	1,861
為替差損	—	1,183
その他	300	421
営業外費用合計	2,049	3,466
経常利益	28,023	28,109
特別利益		
固定資産売却益	0	0
差入保証金売却益	186	—
持分変動利益	—	92
その他	13	—
特別利益合計	199	93
特別損失		
減損損失	—	686
リース契約解約損	233	—
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	57	642
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,152
その他	27	288
特別損失合計	340	2,771
税金等調整前四半期純利益	27,882	25,432
法人税、住民税及び事業税	11,636	12,059
法人税等調整額	448	△447
法人税等合計	12,085	11,611
少数株主損益調整前四半期純利益	15,796	13,820
少数株主損失(△)	△139	△1,124
四半期純利益	15,936	14,944

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,796	13,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	306
為替換算調整勘定	4,201	△6,501
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	4,998	△6,183
四半期包括利益	20,795	7,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,540	9,261
少数株主に係る四半期包括利益	254	△1,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,882	25,432
減価償却費	21,891	23,298
減損損失	—	686
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,152
持分変動損益 (△は益)	—	△92
受取利息及び受取配当金	△417	△439
支払利息	1,748	1,861
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△704	△22
営業未払金の増減額 (△は減少)	3,981	3,949
専門店預り金の増減額 (△は減少)	40,296	△894
その他	1,218	10,302
小計	95,896	65,231
利息及び配当金の受取額	404	396
利息の支払額	△1,705	△1,926
法人税等の支払額	△25,758	△17,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,837	46,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,764	△156,261
有形固定資産の売却による収入	12,564	33,197
差入保証金の差入による支出	△1,358	△2,167
差入保証金の回収による収入	4,677	656
預り保証金の返還による支出	△5,380	△6,784
預り保証金の受入による収入	14,044	10,275
その他の支出	△4,960	△10,436
その他の収入	14,411	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,766	△126,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	55,780
長期借入れによる収入	31,461	24,113
長期借入金の返済による支出	△8,931	△22,684
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△23,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△5,012	△5,012
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△6,007
その他	882	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,390	76,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	△1,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,545	△4,774
現金及び現金同等物の期首残高	59,096	67,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,641	62,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	157,291	7,795	2,617	167,704	-	167,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	157,291	7,795	2,617	167,704	-	167,704
セグメント利益又は損失 (△)	33,546	△2,994	△729	29,822	8	29,830

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、モール事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「日本」、「中国」及び「アセアン」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	143,155	4,181	530	147,868	-	147,868
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	143,155	4,181	530	147,868	-	147,868
セグメント利益又は損失 (△)	31,547	△2,363	△682	28,501	-	28,501

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2015年11月17日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPA（以下「OPA」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2015年11月19日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、2016年3月1日付でOPAは、イオンリテール株式会社（以下「イオンリテール」といいます。）のビブレ・フォーラス事業を吸収分割により承継し、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）はOPA株式すべてを株式会社ダイエーから取得し、当社は簡易株式交換によりOPAを完全子会社化する予定です。

(1) 本株式交換の目的

株式交換完全親会社となる当社はローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としており、国内では143箇所の大型ショッピングモールを展開しております。

一方で、株式交換完全子会社となるOPAでは都心立地で9箇所のファッションビルを管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割により承継されるイオンリテールにおけるビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力ある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げるため本株式交換の実施を決定いたしました。

(2) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	2015年11月17日
株式交換契約締結（両社）	2015年11月19日
株式交換承認臨時株主総会（OPA）	2016年1月6日
株式交換実施予定日（効力発生日）	2016年3月1日（予定）

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がOPAの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）に、OPAの株主名簿に記載又は記録されたOPAの株主に対し、OPAの普通株式に代わり、その所有するOPAの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます（以下「変動性株式交換比率方式」といいます。）。

株式交換比率＝98,900円（※）／当社の普通株式の平均価格

※（4）「本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠」記載の手法により算定した、OPAの普通株式1株当たりの評価額。なお、総額では4,726百万円（株式交換契約効力発生日直前の発行済株式総数47,786株）。

上記算式において「当社の普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における2015年12月1日（同日を含みます。）から2016年1月15日（同日を含みます。）までの30取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます。）の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。）です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である京都監査法人（PwC Kyoto）（以下「PwC Kyoto」といいます。）にOPAの株式価値の算定を依頼することとしました。

PwC Kyotoは、OPAの普通株式については、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値分析を行いました。OPAはイオンリテールのビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）を吸収分割により承継する予定であるため、当該事業を承継後の事業予測を基にしたの株式価値分析を行っております。

PwC KyotoがDCF法に基づき算定した、OPA普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円／株）
DCF法	79,356円～167,262円

交換比率については、変動性株式交換比率方式により算定いたします。

(5) 本株式交換の当事会社の概要

	当社	OPA
(1) 名称	イオンモール株式会社	株式会社OPA
(2) 事業内容	商業施設の運営管理及び開発	商業施設の運営管理及び開発
(3) 設立年月日	1911年11月12日	2006年3月1日
(4) 本店所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	東京都江東区東陽二丁目2番20号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 吉田 昭夫	代表取締役社長 合田 正典
(6) 資本金	42,214百万円 (2015年11月末日現在)	500百万円 (2015年11月末日現在)

(6) 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。